

# 「会員における業務内容の実態調査」（平成 21 年度）結果（要約）

平成 21 年 12 月  
日本証券業協会

## I. 調査概要

### 1. 調査目的

近年、会員が取り扱う業務が多様化していることから、新たな金融商品を中心に、会員各社が実際に行っている業務内容等の状況を把握し、今後の本協会の業務運営等の一助とするため、「会員における業務内容の実態調査」を実施することとした。

### 2. 調査対象

会員 305 社（調査実施時（平成 21 年 10 月 20 日）現在）

### 3. 主な調査項目

平成 21 年 9 月末現在における下記の業務内容等の実態について調査を実施した。

- ・ 登録を受けている金融商品取引業の種別について
- ・ 実際に行っている金融商品取引業の種別について
- ・ 第一種金融商品取引業に係る具体的な業務内容について
- ・ 「付随業務」、「届出業務」及び「承認業務」の取り扱いについて
- ・ 第二種金融商品取引業に係る具体的な業務内容について
- ・ 取り扱っている集団投資スキーム（ファンド）持分について
- ・ NPO 法人「証券・金融商品あっせん相談センター」について
- ・ 第二種金融商品取引業に係る今後の実施予定について
- ・ 投資助言・代理業並びに投資運用業に係る今後の登録予定について

## II. 調査結果（要約）

### 1-1 登録を受けている金融商品取引業の種別について（複数回答）

会員が登録を受けている金融商品取引業の種別について、「第一種金融商品取引業」の登録を受けている会員は 305 社（100.0%）、「第二種金融商品取引業」の登録を受けている会員は 121 社（39.7%）、「投資助言・代理業」の登録を受けている会員は 62 社（20.3%）、「投資運用業」の登録を受けている会員は 30 社（9.8%）であった。（3 ページ参照）

### 1-2 実際にやっている金融商品取引業の種別について（複数回答）

会員が実際にやっている金融商品取引業の種別について、「第一種金融商品取引業」を行っている会員は 303 社（99.3%）、「第二種金融商品取引業」を行っている会員は 66 社（21.6%）、「投資助言・代理業」を行っている会員は 45 社（14.8%）、「投資運用業」に係る業務を行っている会員は 30 社（9.8%）であった。（4 ページ参照）

### 1-3 主要業務について

会員が実際にやっている金融商品取引業のうち、「第一種金融商品取引業」を主要業務として位置づけている会員は 287 社（94.1%）、「第二種金融商品取引業」を主要業務としている会員が 5 社（1.6%）、「投資助言・代理業」を主要業務としている会員が 1 社（0.3%）、「投資運用業」を主要業務としている会員が 12 社（3.9%）であった。（5 ページ参照）

### 2-1 第一種金融商品取引業に係る具体的な業務内容について（複数回答）

実際に第一種金融商品取引業を行っている会員 303 社のうち、「有価証券の売買等」を行っている会員が 268 社（88.4%）と最も多く、次いで「有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い」を行っている会員が 230 社（75.9%）、「有価証券等管理業務」を行っている会員が 206 社（68.0%）であった。（7 ページ参照）

### 2-2 有価証券の売買等において取り扱っている有価証券の種類について（複数回答）

第一種金融商品取引業に係る業務のうち、「有価証券の売買等」を行っている会員 268 社において、「株券又は新株予約権証券」を取り扱っている会員が 220 社（82.1%）と最も多く、次いで「投資信託の受益証券・投資証券・投資法人債券（ETF など）」を取り扱っている会員が 211 社（78.7%）、外国投資信託の受益証券・外国投資証券（外国 ETF など）」を取り扱っている会員が 181 社（67.5%）であった。（8 ページ参照）

### 2-3 取り扱っているデリバティブ取引について（複数回答）

第一種金融商品取引業に係る業務のうち、「市場デリバティブ取引」、「外国市場デリバティブ取引」、「店頭デリバティブ取引」を行っている会員 263 社のうち、「有価証券/有価証券指数オプション取引」を行っている会員が 172 社（65.4%）と最も多く、次いで「有価証券指数先物取引」を行っている会員が 165 社（62.7%）、「外国為替証拠金取引（FX）」を行っている会員が 46 社（17.5%）となっている。（10 ページ参照）

### 4-1 第二種金融商品取引業に係る具体的な業務内容について（複数回答）

実際に第二種金融商品取引業を行っている会員 66 社のうち、「市場金融先物取引（FXなど）」を行っている会員が 28 社（42.4%）と最も多く、次いで「信託受益権販売」を行っている会員が 26 社（39.4%）、「集団投資スキーム（ファンド）持分の募集（私募を含む）の取扱いのみ」を行っている会員が 24 社（36.4%）であった。（16 ページ参照）

### 4-2 取り扱っている集団投資スキーム（ファンド）持分について（複数回答）

「集団投資スキーム（ファンド）持分」関連の業務を取り扱っている会員 30 社のうち、取り扱っている「集団投資スキーム（ファンド）持分」の種類については、「不動産ファンド」が 17 社（56.7%）と最も多く、次いで「その他」が 15 社（50.0%）、「バイ・アウト・ファンド」が 6 社（20.0%）であった。（17 ページ参照）

### 4-3 集団投資スキーム（ファンド）持分の取り扱い実績について

昨年度、「集団投資スキーム（ファンド）持分」を取り扱った会員は 27 社（358 本）であり、今年度上半期、「集団投資スキーム（ファンド）持分」を取り扱った会員は 17 社（90 本）であった。（18 ページ参照）

### 4-6 NPO法人「証券・金融商品あっせん相談センター」の制度について

第二種金融商品取引業を行っている会員 66 社のうち、NPO法人「証券・金融商品あっせん相談センター」の制度の枠組み（第二種金融商品取引業を行っている会員がNPO法人「証券・金融商品あっせん相談センター」に対し、第二種金融商品取引業に係る紛争解決サービスの利用登録の申込みをしなかった場合、本協会の会員であっても、同センターが実施する紛争解決サービスのうち、有価証券の売買その他の取引等に係る紛争についてのみ、同センターの紛争解決支援を受けることができる。）について、「知っている。」と回答した会員は 54 社（81.8%）であり、「知らない。」と回答した会員は 12 社（18.2%）であった。（20、21 ページ参照）

#### 4-7 NPO法人「証券・金融商品あっせん相談センター」の利用登録について

NPO法人「証券・金融商品あっせん相談センター」における第二種金融商品取引業に係る紛争解決サービスの利用登録の意向の有無について、「利用登録をする予定である。」と回答した会員は32社（48.5%）であり、「利用登録しない予定である。」と回答した会員は34社（51.5%）であった。（21、22 ページ参照）

#### 5 第二種金融商品取引業に係る今後の実施予定について

現在、第二種金融商品取引業を行っていない会員 239 社のうち、今後「第二種金融商品取引業に係る業務を行う予定はない。」と回答した会員が173社（72.4%）と最も多かった。

また、「現在、第二種金融商品取引業に係る業務を行っていない（第二種金融商品取引業に登録済みである。）が、今後行う予定である。」と回答した会員は35社（14.6%）であり、「現在、第二種金融商品取引業に係る業務を行っていない（第二種金融商品取引業の登録を行っていない。）が、今後行う予定である（具体的に検討している）。」と回答した会員は6社（2.5%）であったが、これらの会員（41社）が今後、取り扱いを予定している具体的な業務の内容については、「集団投資スキーム（ファンド）持分の募集（私募を含む）の取扱いのみ」が12社（29.3%）と最も多かった。（23 ページ参照）

#### 6 投資助言・代理業並びに投資運用業に係る今後の登録予定について

「投資助言・代理業」の登録を受けていない会員 243 社のうち、「今後『投資助言・代理業』の登録を行う予定がある」と回答した会員は、14 社（5.8%）であり、「今後『投資助言・代理業』の登録を行う予定はない」と回答した会員は 229 社（94.2%）であった。

また、「投資運用業」の登録を受けていない会員 275 社のうち、「今後『投資運用業』の登録を行う予定である」と回答した会員は15社（5.5%）であり、「今後『投資運用業』の登録を行う予定はない」と回答した会員は260社（94.5%）であった。（24 ページ参照）

以 上